

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年2月14日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

【会社名】 ユニゾホールディングス株式会社

【英訳名】 UNIZO Holdings Company,Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小崎 哲資

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目10番9号

【電話番号】 03 - 3523 - 7531 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 佐々木 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目10番9号

【電話番号】 03 - 3523 - 7531 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 佐々木 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成30年(2018年)12月31日	自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和元年(2019年)12月31日	自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成31年(2019年)3月31日
売上高 (百万円)	43,821	33,254	56,053
経常利益 (百万円)	9,979	5,232	11,796
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,199	16,445	11,903
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	15,203	16,863	17,174
純資産額 (百万円)	111,189	128,479	113,160
総資産額 (百万円)	694,817	635,618	693,552
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	308.05	480.57	356.56
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.0	20.2	16.3

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年(2018年)10月1日 至 平成30年(2018年)12月31日	自 令和元年(2019年)10月1日 至 令和元年(2019年)12月31日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	111.75	38.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、ユニゾグループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（不動産事業）

UNIZO Holdings U.S., LLC及びUNIZO Real Estate One, LLCは、令和元年（2019年）11月1日を効力発生日としてUNIZO Holdings U.S., LLCを存続会社、UNIZO Real Estate One, LLCを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

この結果、令和元年（2019年）12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社19社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(7)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(8)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成31年（2019年）4月1日～令和元年（2019年）12月31日）の経済情勢を振り返りますと、我が国経済は、一部の輸出に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調を維持しました。国内の賃貸オフィスビル市場におきましては、東京都心5区の空室率が2%を下回る水準で横ばいに推移し、賃料も東京都心を中心に上昇率の鈍化が見られるなど、不動産価格はピークアウトしている模様です。国内のホテル業界におきましては、韓国からの訪日客数が大きく減少しており、訪日外国人宿泊者数の増加ペースは減速しております。また、日本人宿泊者数も減少傾向にあります。一方、客室供給面では高水準のホテル新增設が続いており、需給が悪化している模様です。今後の国内経済につきましては、緩やかな回復基調を維持すると見られるものの、米中貿易摩擦の影響、新型肺炎の感染拡大による中国経済の不透明感の強まり、英国のEU離脱交渉の展開、消費増税の影響等による下振れリスクに留意する必要があります。

米国の賃貸オフィスビル市場におきましては、空室率は一部の都市で横ばい傾向であり、賃料も一部の都市で下落しており、不動産価格は下降している模様です。米国経済につきましては、金利引下げの影響もあり、個人消費と政府支出を中心とした穏やかな成長が継続すると見られるものの、米中貿易摩擦の影響、英国のEU離脱後の展開、不安定な中東情勢、次期大統領選挙の動向等の影響による不確実性は高まっており、下振れリスクに留意する必要があります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は33,254百万円（前年同四半期43,821百万円 前年同四半期比24.1%減）、営業利益は8,828百万円（前年同四半期14,358百万円 前年同四半期比38.5%減）、経常利益は5,232百万円（前年同四半期9,979百万円 前年同四半期比47.6%減）、キャピタルリサイクリングに伴う売却関連損益を計上したこと等もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,445百万円（前年同四半期10,199百万円 前年同四半期比61.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

当第3四半期連結累計期間は、空室リーシング及び賃料の増額改定に注力しましたが、キャピタルリサイクリングに伴い物件売却を行ったこと等により、売上高は、24,135百万円（前年同四半期33,973百万円 前年同四半期比29.0%減）、営業利益は、8,861百万円（前年同四半期13,148百万円 前年同四半期比32.6%減）と減収減益となりました。

ホテル事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、平成30年度（2018年度）開業ホテル及び令和元年度（2019年度）開業ホテル

が寄与したものの、既存ホテルで稼働率及び客室単価ともに弱含んだほか、キャピタルリサイクリングに伴い物件売却を行ったこと等により、9,383百万円（前年同四半期10,053百万円 前年同四半期比6.7%減）と減収となりました。営業利益は、キャピタルリサイクリングに伴い物件売却を行ったこと、新規ホテル開業準備費用負担及び令和元年度(2019年度)開業ホテルの創業赤字等により、899百万円（前年同四半期1,907百万円 前年同四半期比52.9%減）と減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、635,618百万円となり、前連結会計年度末比57,934百万円の減少となりました。これは、円高影響及びキャピタルリサイクリングに伴い物件売却を実施したこと等により有形固定資産が前連結会計年度末比149,396百万円減少したこと等によるものです。令和2年(2020年)1月末時点でユニゾグループが保有する賃貸等不動産（賃貸オフィスビル等）の平成31年(2019年)3月末連結貸借対照表計上額は302,791百万円、時価は415,503百万円、自ら運営するホテル等の平成31年(2019年)3月末連結貸借対照表計上額は87,558百万円、時価は167,557百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、507,138百万円となり、前連結会計年度末比73,253百万円の減少となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比74,417百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、128,479百万円となり、前連結会計年度末比15,318百万円の増加となりました。これは利益剰余金が14,905百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は20.2%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

(当社グループの状況)

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(提出会社の状況)

当第3四半期累計期間において、提出会社における新卒採用、当社グループ内の異動等により、前連結会計年度末比69名増加（前連結会計年度末91名）しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであります。

当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、米国に所在する当社連結子会社が以下の設備を売却しました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容
UNIZO Real Estate NY Four, LLC	685 Third Avenue (米国ニューヨーク州)	不動産事業	事務所・商業施設

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(9) マーケット環境及び事業戦略について

ユニゾグループを取り巻く足許の事業環境をみますと、国内の賃貸オフィスビル市場においては、東京都心5区の空室率が2%を下回る水準で横ばいに推移し、賃料も東京都心を中心に上昇率の鈍化がみられるなど、不動産価格はピークアウトしている模様です。国内ホテル業界においては、韓国からの訪日客数が減少傾向にあり、訪日外国人宿泊者数の増加ペースは減速しています。また、日本人宿泊者数も減少傾向にあります。一方、客室供給面では高水準のホテル新增設が続いており、また、新型肺炎の感染拡大による影響も懸念される中、需給が悪化している模様です。米国の賃貸オフィスビル賃貸市場においては、空室率は一部の都市で横ばい傾向、賃料も一部の都市で下落しており、不動産価格は下降している模様です。

こうしたマーケット状況の下、「グローバルな成長と進化」に向けて、ユニゾグループをあげて「経営体質の強化」に取り組む。キャピタルリサイクリングを中心にポートフォリオを運営し、事業環境に変化のない限り、当面は公募増資を行わず、投資活動によるキャッシュ・インフローの範囲内で資産の取得を行う、を基本方針として、2021年度に向けた3ヶ年の第四次中期経営計画「STRONGER FOOTHOLD 2021 ~ 経営体質の強化」を2019年4月に策定し運営中です。

斯かる経営の基本方針及び第四次中期経営計画の下、当社グループは、キャピタルリサイクリングを中心としたポートフォリオの運営を進め、効率化にも注力しています。

2019年度下期においては、前述の事業環境の変化を踏まえ、キャピタルリサイクリングを前倒しするとともに、経営体質の強化に向けた効率化を一層進めるため、営業経費の更なる削減、および、借入金の返済による支払利息を削減する方針です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年(2019年) 12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年(2020年) 2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,220,700	34,220,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	34,220,700	34,220,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和元年(2019年)12月31日		34,220,700		32,062		31,978

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である令和元年(2019年)12月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

令和元年(2019年)12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,214,900	342,149	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	34,220,700		
総株主の議決権		342,149	

【自己株式等】

令和元年(2019年)12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニゾホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はございません。

なお、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任執行役員

役職名	氏名	退任年月日
常務執行役員	小林 英昭	令和元年(2019年)6月30日
常務執行役員	高木 哲也	令和元年(2019年)6月30日
執行役員	川崎 稔	令和元年(2019年)6月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和元年(2019年)10月1日から令和元年(2019年)12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年(2019年)4月1日から令和元年(2019年)12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年(2019年)3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年(2019年)12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,006	214,088
受取手形及び売掛金	3,983	2,208
商品	15	19
原材料及び貯蔵品	94	79
その他	4,717	3,552
貸倒引当金	80	18
流動資産合計	130,737	219,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	165,703	102,041
信託建物及び信託構築物(純額)	68,932	57,724
土地	123,828	75,402
コース勘定	1,489	-
信託土地	172,492	151,944
建設仮勘定	6,422	2,194
その他(純額)	1,422	1,586
有形固定資産合計	540,290	390,894
無形固定資産	8,567	8,401
投資その他の資産		
投資有価証券	11,402	14,699
繰延税金資産	129	195
その他	2,434	1,503
貸倒引当金	8	7
投資その他の資産合計	13,957	16,391
固定資産合計	562,815	415,688
資産合計	693,552	635,618

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (平成31年(2019年)3月31日) 当第3四半期連結会計期間
 (令和元年(2019年)12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4	3
短期借入金	5,280	4,500
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	70,196	54,878
未払法人税等	4,529	7,072
賞与引当金	219	93
ポイント引当金	61	79
株主優待引当金	179	215
その他	6,270	6,463
流動負債合計	86,741	78,306
固定負債		
社債	104,000	99,000
長期借入金	374,758	316,439
繰延税金負債	2,214	2,433
役員退職慰労引当金	372	358
環境対策引当金	185	185
退職給付に係る負債	729	629
受入敷金保証金	11,384	9,741
その他	5	44
固定負債合計	493,650	428,832
負債合計	580,391	507,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,062	32,062
資本剰余金	31,978	31,978
利益剰余金	44,588	59,494
自己株式	1	1
株主資本合計	108,629	123,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,746	5,761
繰延ヘッジ損益	170	32
為替換算調整勘定	1,610	783
その他の包括利益累計額合計	4,527	4,945
非支配株主持分	4	0
純資産合計	113,160	128,479
負債純資産合計	693,552	635,618

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年(2018年)4月1日 至平成30年(2018年)12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年(2019年)4月1日 至令和元年(2019年)12月31日)
売上高	43,821	33,254
売上原価	24,691	19,422
売上総利益	19,129	13,832
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6	2
広告宣伝費	76	38
役員報酬	560	730
給料及び手当	1,879	1,891
賞与引当金繰入額	92	68
退職給付費用	70	66
株主優待引当金繰入額	138	176
その他	1,947	2,030
販売費及び一般管理費合計	4,771	5,003
営業利益	14,358	8,828
営業外収益		
受取利息	530	666
受取配当金	319	378
デリバティブ利益	1,150	-
その他	31	149
営業外収益合計	2,032	1,194
営業外費用		
支払利息	6,326	4,578
その他	84	212
営業外費用合計	6,411	4,791
経常利益	9,979	5,232
特別利益		
投資有価証券売却益	81	429
固定資産売却益	15,112	32,678
特別利益合計	15,194	33,108
特別損失		
固定資産売却損	10,340	6,022
固定資産除却損	21	3
減損損失	-	2,970
公開買付対応費用	-	3,191
その他	-	135
特別損失合計	10,361	12,323
税金等調整前四半期純利益	14,811	26,017
法人税、住民税及び事業税	6,396	10,649
法人税等調整額	1,756	1,076
法人税等合計	4,639	9,572
四半期純利益	10,172	16,444
非支配株主に帰属する四半期純損失()	27	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,199	16,445

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年(2018年)4月1日 至平成30年(2018年)12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年(2019年)4月1日 至令和元年(2019年)12月31日)
四半期純利益	10,172	16,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,142	3,014
繰延ヘッジ損益	784	202
為替換算調整勘定	6,958	2,394
その他の包括利益合計	5,031	418
四半期包括利益	15,203	16,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,207	16,863
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成31年(2019年)3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年(2019年)12月31日)
従業員の住宅ローン	0百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成30年(2018年)12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和元年(2019年)12月31日)
減価償却費	9,050百万円	6,976百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年(2018年)4月1日 至 平成30年(2018年)12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年(2018年) 6月20日 定時株主総会	普通株式	1,140	40.00	平成30年(2018年) 3月31日	平成30年(2018年) 6月21日	利益剰余金
平成30年(2018年) 10月29日 取締役会	普通株式	1,368	40.00	平成30年(2018年) 9月30日	平成30年(2018年) 11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年(2018年)5月23日を払込期日とする公募増資及び平成30年(2018年)6月4日を払込期日とする
 オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。この結果、当第3四半期連
 結累計期間において資本金が5,899百万円、資本剰余金が5,899百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末におい
 て資本金が32,062百万円、資本剰余金が31,978百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成31年(2019年)4月1日 至 令和元年(2019年)12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年(2019年) 6月18日 定時株主総会	普通株式	1,539	45.00	平成31年(2019年) 3月31日	令和元年(2019年) 6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年(2018年)4月1日至平成30年(2018年)12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,798	10,022	43,821		43,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	31	205	205	
計	33,973	10,053	44,027	205	43,821
セグメント利益	13,148	1,907	15,055	697	14,358

(注)1 セグメント利益の調整額 697百万円には、セグメント間取引消去1,686百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,383百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年(2019年)4月1日至令和元年(2019年)12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,980	9,273	33,254		33,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	110	264	264	
計	24,135	9,383	33,519	264	33,254
セグメント利益	8,861	899	9,760	931	8,828

(注)1 セグメント利益の調整額 931百万円には、セグメント間取引消去1,855百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,787百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産事業セグメントにおいて2,970百万円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年(2018年)4月1日 至平成30年(2018年)12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年(2019年)4月1日 至令和元年(2019年)12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	308円05銭	480円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,199	16,445
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,199	16,445
普通株式の期中平均株式数(株)	33,110,145	34,220,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月14日

ユニゾホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	越	喜	臣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	島	亘	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニゾホールディングス株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和元年10月1日から令和元年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニゾホールディングス株式会社及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。